



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 サララ住宅株式会社
 コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成23年3月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 九郎
 (氏名) 熊谷 昌久

TEL 0532-32-7272

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	6,354	26.1	△46	—	△41	—	△167	—
22年10月期第1四半期	5,039	△20.7	△340	—	△342	—	△373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	△32.80	—
22年10月期第1四半期	△73.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	21,235	5,243	23.7	986.54
22年10月期	21,516	5,426	24.2	1,022.83

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 5,029百万円 22年10月期 5,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	5.00	—	6.50	11.50
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	14.2	△10	—	△30	—	△70	—	△13.73
通期	30,000	2.4	400	△2.3	350	△15.2	200	3.0	39.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期1Q 5,184,000株 22年10月期 5,184,000株
② 期末自己株式数 23年10月期1Q 86,035株 22年10月期 86,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期1Q 5,097,965株 22年10月期1Q 5,098,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
施工、受注、仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、いまだ自律回復に至らない米国景気や欧州の金融財政不安による景気回復ペースの鈍化等の海外要因、政策効果の逡減による需要の反動減や円高の継続等の国内要因が相まって、景気は足踏み状態にありました。

住宅業界におきましては、住宅税制の優遇措置等の経済対策の効果もあって、新設住宅着工戸数は持ち直し基調が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指してまいりました。また、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,354百万円（前年同四半期比26.1%増）、営業損失は46百万円（前年同四半期の営業損失は340百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期の経常損失は342百万円）、四半期純損失は167百万円（前年同四半期の四半期純損失は373百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅事業)

住宅事業につきましては、分譲住宅の販売が堅調に推移し、売上高は2,875百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業損失は75百万円（前年同四半期の営業損失は275百万円）となりました。

(住宅部資材加工・販売事業)

住宅部資材加工・販売事業につきましては、新設住宅着工戸数の持ち直しによる建材需要の回復がみられたことから、売上高は3,478百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期の営業損失は56百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,235百万円となり、前連結会計年度末と比較して280百万円減少いたしました。これは主として、販売用不動産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,991百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,243百万円となり、前連結会計年度末と比較して183百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失の167百万円及び剰余金の配当33百万円により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、3,225百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、727百万円（前年同四半期は1,042百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因はたな卸資産の増加額880百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、22百万円（前年同四半期は6百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、160百万円（前年同四半期は87百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出166百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年12月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ172千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は25,835千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28,335千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,828	4,136,569
受取手形及び売掛金	2,763,118	2,936,495
未成工事支出金	862,861	514,764
販売用不動産	3,399,056	3,925,879
仕掛販売用不動産	5,323,320	4,457,952
商品及び製品	623,639	430,657
原材料及び貯蔵品	4,493	3,392
繰延税金資産	135,557	237,075
その他	324,822	350,641
貸倒引当金	△76,111	△78,209
流動資産合計	16,586,588	16,915,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	847,460	819,380
土地	2,942,333	2,942,333
その他（純額）	65,468	77,597
有形固定資産合計	3,855,262	3,839,311
無形固定資産	56,944	61,567
投資その他の資産		
投資有価証券	305,972	279,374
繰延税金資産	331,409	331,589
その他	335,288	329,072
貸倒引当金	△235,977	△240,132
投資その他の資産合計	736,693	699,904
固定資産合計	4,648,900	4,600,783
資産合計	21,235,488	21,516,002

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,355,935	5,267,276
短期借入金	6,350,000	6,300,000
1年内返済予定の長期借入金	664,800	664,800
未払法人税等	23,538	209,371
未成工事受入金	1,031,098	714,716
賞与引当金	70,742	234,944
完成工事補償引当金	32,888	32,682
資産除去債務	2,600	—
その他	768,785	837,506
流動負債合計	14,300,388	14,261,297
固定負債		
長期借入金	504,200	670,400
退職給付引当金	948,976	922,175
役員退職慰労引当金	173,876	191,229
資産除去債務	25,735	—
負ののれん	4,808	5,770
その他	33,841	38,182
固定負債合計	1,691,438	1,827,757
負債合計	15,991,827	16,089,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	2,750,550	2,950,919
自己株式	△26,764	△26,764
株主資本合計	4,934,766	5,135,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,589	79,218
評価・換算差額等合計	94,589	79,218
少数株主持分	214,305	212,594
純資産合計	5,243,661	5,426,947
負債純資産合計	21,235,488	21,516,002

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	5,039,861	6,354,798
売上原価	4,166,875	5,210,958
売上総利益	872,985	1,143,839
販売費及び一般管理費	1,213,760	1,190,230
営業損失(△)	△340,774	△46,391
営業外収益		
受取利息	472	445
受取配当金	63	109
仕入割引	4,982	5,391
受取手数料	6,770	4,825
負ののれん償却額	1,090	961
その他	4,224	6,716
営業外収益合計	17,603	18,450
営業外費用		
支払利息	18,368	13,445
その他	524	594
営業外費用合計	18,892	14,040
経常損失(△)	△342,063	△41,981
特別利益		
固定資産売却益	—	37
貸倒引当金戻入額	5,647	6,174
特別利益合計	5,647	6,212
特別損失		
固定資産除却損	21	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,662
特別損失合計	21	26,998
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,437	△62,767
法人税、住民税及び事業税	3,297	10,814
法人税等調整額	48,006	91,416
法人税等合計	51,303	102,230
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△164,998
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,272	2,234
四半期純損失(△)	△373,468	△167,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,437	△62,767
減価償却費	43,770	31,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,662
のれん償却額	△1,090	△961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,493	△6,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,506	△164,202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,209	△17,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,362	26,801
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,137	206
受取利息及び受取配当金	△535	△555
支払利息	18,368	13,445
固定資産除却損	21	1,335
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△37
売上債権の増減額(△は増加)	531,343	534,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,226	89,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△980,835	△880,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,871	△66,286
その他	26,173	△54,140
小計	△1,005,044	△530,664
利息及び配当金の受取額	535	555
利息の支払額	△12,915	△11,950
法人税等の支払額	△22,626	△186,420
その他	△2,087	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,138	△727,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,051	△22,121
有形固定資産の売却による収入	—	77
無形固定資産の取得による支出	—	△400
投資有価証券の取得による支出	△620	△432
長期貸付金の回収による収入	1,500	—
その他	△62	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,233	△22,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△166,200	△166,200
リース債務の返済による支出	△20,203	△10,121
配当金の支払額	△25,669	△33,262
少数株主への配当金の支払額	—	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,927	△160,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△960,444	△910,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,522	4,136,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,836,078	3,225,828

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材加工・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,076,237	2,963,623	5,039,861	—	5,039,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,550	535,759	537,309	(537,309)	—
計	2,077,787	3,499,383	5,577,170	(537,309)	5,039,861
営業損失(△)	△275,448	△56,174	△331,623	(9,151)	△340,774

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅事業……注文住宅、土地付注文住宅、増改築、鉄筋・鉄骨等の請負工事、分譲住宅の販売、宅地の販売、不動産仲介料収入、代顧料収入、賃貸料収入等

(2) 住宅部資材加工・販売事業……建築資材、住設機器等の販売、内外装・電気工事等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅事業、住宅部資材加工・販売事業を行っており、当社及び連結子会社(3社)がそれぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「住宅部資材加工・販売事業」の二つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

住宅事業……注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理等

住宅部資材加工・販売事業……建築資材・住設機器等の販売、建築付帯工事の請負、建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,875,952	3,478,846	6,354,798	—	6,354,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	637,541	637,681	△637,681	—
計	2,876,092	4,116,387	6,992,479	△637,681	6,354,798
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△75,721	38,390	△37,331	△9,059	△46,391

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9,059千円には、セグメント間取引消去△9,081千円、のれんの償却額21千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

施工、受注、仕入及び販売の状況

(1) 施工実績

当第1四半期連結会計期間における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	施工高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	2,316,206	95.4
合計	2,316,206	95.4

- (注) 1. 上記の金額には、土地の金額は含まれておりません。
 2. 住宅部資材加工・販売事業につきましては、扱い品目が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 施工高は、原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	4,264,929	123.1	7,523,557	97.1
合計	4,264,929	123.1	7,523,557	97.1

- (注) 1. 住宅部資材加工・販売事業につきましては、扱い品目が多種多様であり、受注高、受注残高として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅部資材加工・販売事業	3,734,888	118.3
合計	3,734,888	118.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	2,875,952	138.5
住宅部資材加工・販売事業	3,478,846	117.4
合計	6,354,798	126.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売高は、販売価格で記載しております。